



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,122	△37.0	△417	—	△389	—	△400	—
24年3月期第2四半期	1,779	—	△443	—	△405	—	△487	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △462百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △637百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△42.43	—
24年3月期第2四半期	△51.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	15,001	10,957	63.5	1,009.37
24年3月期	15,299	11,456	65.3	1,057.16

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,532百万円 24年3月期 9,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.50	2.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当金につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,094,644 株	24年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	650,147 株	24年3月期	650,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,444,497 株	24年3月期2Q	9,444,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高基調や欧州の債務危機による金融不安に加え、世界経済の減速懸念が高まるなどリスク要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を引き続き進めるとともに、営業費用の削減に努めておりますが、経営状況は大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止に加え、景気の低迷により投資マインドが低調であることなどが売買高に表われており、上場商品の価格変動によって期待されるようなボリュームは無く、全国商品取引所総売買高は前年同四半期と比較して27.3%減の26,034千枚と極めて低水準で推移しております。

生活・環境事業のうち、太陽光発電機・オール電化機器等の販売事業におきましては、販売競争の激化により利益率が低下している事業環境や業績の推移が当初計画を下回っていることなどを総合的に判断し、株式会社フジトミは、同社保有の株式会社エコ&エコの株式1,750株のうち1,000株を譲渡しました。これにより株式会社エコ&エコは連結子会社ではなくなりました。また、スポーツ施設提供業におきましては、ゴルフ場は集客面において夏場に弱い傾向があり、今夏の記録的な猛暑や残暑が長く続いたことにより客足が遠のくなど、収益面において影響がでました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,122百万円(前年同四半期比37.0%減)、営業損失417百万円(前年同四半期は営業損失443百万円)、経常損失389百万円(前年同四半期は経常損失405百万円)、四半期純損失400百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、一部の事業部門において収益力の急速な低下が顕著となっており、受取手数料は620百万円(前年同四半期比30.5%減)、売買損益は40百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。その他の金融収益等2百万円(前年同四半期比77.7%減)を含めた営業収益は662百万円(前年同四半期比32.5%減)、セグメント損失は298百万円(前年同四半期はセグメント損失210百万円)となりました。

②生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っていた株式会社エコ&エコ(前年同四半期の売上高515百万円)が連結子会社ではなくなったことから売上高は大幅に減少しました。こうした結果、生命保険・損害保険の募集の受取手数料などの営業収益は66百万円(前年同四半期比88.0%減)、セグメント損失は15百万円(前年同四半期はセグメント損失50百万円)となりました。

③スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数が猛暑により伸び悩んだことなどが影響を及ぼしましたが、営業収益は196百万円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比88.2%増)となりました。

④不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売による売上が新たに寄与したことから営業収益は142百万円(前年同四半期比287.9%増)、セグメント利益は48百万円(前年同四半期比144.3%増)となりました。

⑤その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は53百万円(前年同四半期比261.7%増)、セグメント損失は19百万円(前年同四半期はセグメント損失37百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ297百万円減少し、15,001百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,533百万円、商品及び製品の増加557百万円、差入保証金の増加320百万円、有形固定資産の増加361百万円及び無形固定資産の増加80百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ200百万円増加し、4,044百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加404百万円、買掛金の減少61百万円及び長期借入金の減少48百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失400百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少42百万円、配当金の支払23百万円により、10,957百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業のうち、商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高の減少傾向に歯止めがかかったものの、市場が活況であった平成16年3月期(311,670千枚)と比較すると、平成24年3月期(65,818千枚)は78.9%も少ない水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失417百万円(前年同四半期は営業損失443万円)、経常損失は389百万円(前年同四半期は経常損失405百万円)、四半期純損失は400百万円(前年同四半期は四半期純損失487百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、営業収益の大半を占めている投資・金融サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門におきましては、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引会社としてのノウハウを活かし、インターネット等による情報発信力の強化を進め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、不動産業においては、当社グループの所有不動産を安定した収益源の確保のために賃貸しておりますが、資産の効率的な運用を目的として、より高収益が期待される投資不動産として積極活用してまいります。また、スポーツ施設提供業をはじめとするその他の事業におきましても、引き続き、積極的に営業展開してまいります。こうした既存事業以外に、M&Aを活用することで、高収益の事業会社を新たなグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,087	3,904,462
受取手形及び売掛金	95,369	43,353
有価証券	215,443	115,574
商品及び製品	269,982	827,290
原材料及び貯蔵品	13,557	4,705
差入保証金	1,900,429	2,220,905
その他	1,568,457	1,685,176
貸倒引当金	△7,737	△2,503
流動資産合計	9,493,590	8,798,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,012,128	2,086,918
その他	1,630,230	1,916,710
有形固定資産合計	3,642,358	4,003,628
無形固定資産		
その他	101,293	181,665
無形固定資産合計	101,293	181,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,443	1,453,720
その他	610,964	602,308
貸倒引当金	△33,788	△38,416
投資その他の資産合計	2,062,619	2,017,612
固定資産合計	5,806,271	6,202,905
資産合計	15,299,861	15,001,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,552	9,612
未払法人税等	19,146	14,819
預り証拠金	2,940,235	3,344,832
その他	212,816	199,178
流動負債合計	3,243,751	3,568,442
固定負債		
長期借入金	48,980	—
退職給付引当金	161,090	146,776
その他	320,843	260,081
固定負債合計	530,913	406,857
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	47,967	47,967
金融商品取引責任準備金	20,947	20,947
特別法上の準備金合計	68,915	68,915
負債合計	3,843,580	4,044,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	7,328,689	6,920,072
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	9,762,786	9,354,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,514	178,823
その他の包括利益累計額合計	221,514	178,823
少数株主持分	1,471,980	1,424,661
純資産合計	11,456,281	10,957,654
負債純資産合計	15,299,861	15,001,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
受取手数料	922,821	653,041
売買損益	79,117	40,265
売上高	766,068	426,107
その他	11,706	2,610
営業収益合計	1,779,714	1,122,024
売上原価	529,377	257,893
営業総利益	1,250,336	864,131
営業費用	1,693,656	1,281,713
営業損失(△)	△443,319	△417,582
営業外収益		
受取利息	4,018	4,107
受取配当金	15,845	17,744
貸倒引当金戻入額	4,440	959
その他	25,759	8,149
営業外収益合計	50,064	30,960
営業外費用		
支払利息	463	—
匿名組合投資損失	10,905	232
持分法による投資損失	—	2,166
その他	1,055	608
営業外費用合計	12,424	3,007
経常損失(△)	△405,679	△389,629
特別利益		
関係会社株式売却益	—	29,909
投資有価証券売却益	4,079	10,726
商品取引責任準備金戻入額	12,916	—
金融商品取引責任準備金戻入額	718	—
役員退職慰労金戻入額	—	25,705
その他	1,123	12
特別利益合計	18,837	66,353
特別損失		
固定資産除売却損	34,320	392
投資有価証券評価損	4,788	—
減損損失	—	33,760
事業構造改善費用	—	17,328
その他	26,113	29,302
特別損失合計	65,221	80,782
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,063	△404,058
法人税、住民税及び事業税	18,440	7,425
法人税等調整額	114,406	311
法人税等合計	132,846	7,736
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△584,910	△411,795
少数株主損失(△)	△97,036	△11,028
四半期純損失(△)	△487,874	△400,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△584,910	△411,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,837	△50,583
その他の包括利益合計	△52,837	△50,583
四半期包括利益	△637,748	△462,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△530,727	△443,457
少数株主に係る四半期包括利益	△107,020	△18,922

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,063	△404,058
減価償却費	60,271	35,663
減損損失	—	33,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,684	707
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,456	△11,725
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△22,419	—
商品取引事故引当金の増減額(△は減少)	△27,177	—
受取利息及び受取配当金	△19,864	△21,852
支払利息	463	—
固定資産除売却損益(△は益)	34,320	392
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,079	△10,726
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△29,909
売上債権の増減額(△は増加)	1,411	△678
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,965	△475,333
差入保証金の増減額(△は増加)	1,830,326	△282,639
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△441,605	△39,269
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,485,040	366,759
その他	641,839	△79,877
小計	146,205	△918,787
利息及び配当金の受取額	19,345	22,423
利息の支払額	△463	—
法人税等の支払額	△32,283	△23,981
法人税等の還付額	7,143	18,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,948	△902,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	901,600	650,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△303,462	△503,439
有形固定資産の売却による収入	1,127	—
無形固定資産の取得による支出	△26,985	△126,665
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△110,520
投資有価証券の売却による収入	56,419	73,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12,324
敷金及び保証金の回収による収入	77,737	17,605
その他	△35,137	△36,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	621,299	△48,847

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,855	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△23,611	△23,611
少数株主への配当金の支払額	△9,214	△9,214
リース債務の返済による支出	△411	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△32,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	753,671	△984,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,954	2,665,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,328,626	1,681,646

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	982,910	554,321	190,870	36,838	1,764,941	14,772	1,779,714	—	1,779,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	149	13,584	13,757	2,000	15,757	△15,757	—
計	982,910	554,345	191,020	50,422	1,778,699	16,772	1,795,472	△15,757	1,779,714
セグメント利益又は 損失(△)	△210,453	△50,967	2,307	19,868	△239,244	△37,984	△277,228	△166,090	△443,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,090千円には、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	662,995	66,696	196,005	142,888	1,068,586	53,438	1,122,024	—	1,122,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	65	36,831	36,897	3,438	40,336	△40,336	—
計	662,995	66,696	196,071	179,720	1,105,483	56,877	1,162,360	△40,336	1,122,024
セグメント利益又は 損失(△)	△298,089	△15,857	4,342	48,547	△261,057	△19,796	△280,854	△136,728	△417,582

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,728千円には、セグメント間取引消去22,479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、平成24年10月26日開催の当社取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会で同社の店頭外国為替証拠金取引事業を廃止する決議を行っており、同事業に係るソフトウェア等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、33,760千円であります。

(7) 重要な後発事象等

平成24年10月26日開催の当社取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

ヒロセ通商株式会社

②分離した事業内容

連結子会社フェニックス証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引事業

③事業分離を行った主な理由

当社及びグループ事業の選択・再構築を行ない、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を推し進めるため

④事業分離日

平成24年12月(予定)

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業財産の譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

投資・金融サービス業

(3) 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
受取手数料	11,966千円
営業損失	48,494

2. 事業の廃止

(1) 廃止する事業内容

連結子会社フェニックス証券株式会社の金融商品取引業(店頭外国為替証拠金取引事業、証券業)

(2) 廃止の時期

店頭外国為替証拠金取引事業の顧客移管手続完了後(予定)

なお、上記事業分離に伴う店頭外国為替証拠金取引事業に係るソフトウェア等については33,760千円を減損損失として、システム中途解約違約金17,328千円については事業構造改善費用として、合計51,088千円を当第2四半期連結累計期間において特別損失に計上しております。